

重要取組シート

農業委員会事務局

取組項目		農地等の利用の最適化の推進
現状・課題		平成 28 年施行の農業委員会等に関する法律一部改正により、担い手への農地等の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、農業への新規参入者の促進の三項目が農地等利用の最適化の推進事務として、必須かつ重点項目となった。農業委員会においては総会で各目標を決定し、これまで一定の成果を得ているところであるが、委員会活動の「見える化」のさらなる推進や、目標設定の考え方について国から具体的に提示されるなど、令和 4 年度以降の活動態様や目標設定について、再検討が必要になっている。
取組の内容		国・大阪府・農業委員会ネットワーク機構等との連携を密にしつつ、令和 4 年度の農地等の利用の最適化の推進に関する目標を設定するとともに、農地等の利用の最適化の推進に関する指針策定の検討を進める。また、委員と事務局の情報共有のもと、通年、同推進活動をおこなうとともに、時期ごとに、下記実施スケジュール記載の取組を行う。
スケジュール	前期 (~7月)	<input type="checkbox"/> (5月) 総会において、農地等の利用の最適化に関する目標を決定。 <input type="checkbox"/> (7月) 広報紙(さかい農委だより)発行により、農地等の利用集積・遊休農地の発生防止等について意識醸成や啓発等をおこなう。
	中期 (~11月)	<input type="checkbox"/> (8月) 農地パトロール(農地利用状況調査)等の実施。 <input type="checkbox"/> (9月) 新規就農相談関連業務として、農地の貸借幹旋会へ参加。 <input type="checkbox"/> (11月) 堺市農業祭において農業委員会活動のパネルを掲出し、農地等の利用の最適化の推進に関し、周知や啓発等をおこなう。
	後期 (~3月)	<input type="checkbox"/> (1月) 広報紙(さかい農委だより)発行により、引き続き、農地等の利用の最適化の推進に関する取組の周知や啓発等をおこなう。 <input type="checkbox"/> (2月) 堺市役所において農業委員会活動パネル展を開催し、農地等の利用の最適化の推進に関し、周知や啓発等をおこなう。
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 国・大阪府・農業委員会ネットワーク機構等との連携を密にしつつ、委員と事務局の情報共有のもと、通年、農地等の利用の最適化の推進活動をおこなう。
進捗の状況	前期 (~7月)	<input type="checkbox"/> 総会において、農地等の利用の最適化活動の目標を決定(5月) <input type="checkbox"/> 広報紙(さかい農委だより)発行・配布による農地等の利用集積・遊休農地の発生防止等の意識醸成や啓発(7月)
	中期 (~11月)	<input type="checkbox"/> 農地パトロール(農地利用状況調査)等の実施(8~9月) <input type="checkbox"/> 農地等の利用の最適化の推進に関する指針(案)作成・総会における決定(9月) <input type="checkbox"/> 堺市農業祭において、農業委員会活動のパネルの掲出による農地等の利用の最適化の推進に関する周知・啓発や新規就農相談コーナーの設置(11月)
	後期 (~3月)	<input type="checkbox"/> 広報紙(さかい農委だより)発行により、引き続き、農地等の利用の最適化の推進に関する取組の周知や啓発(1月) <input type="checkbox"/> 堺市役所において農業委員会活動パネル展を開催し、農地等の利用の最適化の推進に関する周知や啓発(2月)

2025 堺市基本計画	該当する 施策	4- (7) 次世代につなげる農業の促進		
	寄与する KPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6 か月以内）[現状値：42.8%（2019年度）]		目標値（2025年度） 55.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 2	飢餓をゼロに	
	寄与する KPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6 か月以内）[現状値：42.8%（2019年度）]		目標値（2023年度） 50.0%